

平成28年6月1日
厚生労働大臣

厚生労働省早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

別紙のとおり

2 募集人数

19人

3 募集の期間（約2か月）

平成28年6月8日（水）午前 9時30分から

平成28年8月5日（金）午後 6時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年6月13日（月）から平成28年8月5日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス： ██████████

※FAX： ██████████

○担当窓口：厚生労働省大臣官房人事課人事評価係 ██████████

電話： ██████████

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成28年8月5日（金）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと。）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成28年8月5日までに定年に達する職員
- （4）平成28年6月8日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年6月8日から平成28年8月5日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(別紙)

実施権者	区分	募集の対象	募集人員	備考
厚生労働大臣	厚生労働本省及び中央労働委員会に勤務するもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表（一）の適用を受ける職員以外のもので、平成28年8月5日に50歳以上のもの	合計 19人	※ただし退職すべき期間の末日において定年前15年内の年齢以上であること
	各検疫所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年8月5日に45歳以上※のもの		
	国立ハンセン病療養所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の行政職俸給表（一）の適用をうけるもので、平成28年8月5日に45歳以上のもの		
	国立医薬品食品衛生研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年8月5日に45歳以上※のもの		
	国立保健医療科学院に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年8月5日に45歳以上※のもの		
	国立社会保障・人口問題研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年8月5日に50歳以上※のもの		
	国立感染症研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年8月5日に45歳以上※のもの		
	各国立児童自立支援施設に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年8月5日に45歳以上※のもの		
	各地方厚生局及び四国厚生支局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表（一）の適用をうける職員以外のもので（ただし、行政職俸給表（一）の適用を受けるものは5級以上）で、平成28年8月5日に45歳以上のもの（ただし、本省籍のものは50歳以上とする。）		
各都道府県労働局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち本省籍のもので、平成28年8月5日に50歳以上のもの			

平成28年8月25日
厚生労働大臣

厚生労働省早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象
別紙のとおり

2 募集人数
12人

3 募集の期間（約1ヶ月半）
平成28年 9月 1日（木）午前 9時30分から
平成28年10月14日（金）午後 6時15分まで
※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間
平成28年9月2日（金）から平成28年10月14日（金）まで
※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する
※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する
- 提出先アドレス： ██████████
- ※FAX： ██████████
- 担当窓口：厚生労働省大臣官房人事課人事評価係 ██████████
- 電話： ██████████

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成28年10月14日（金）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと。）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成28年10月14日までに定年に達する職員
- （4）平成28年9月1日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年9月1日から平成28年10月14日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(別紙)

実施権者	区分	募集の対象	募集人員	備考
厚生労働大臣	厚生労働本省及び中央労働委員会事務局に勤務するもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもので、平成28年10月14日に50歳以上のもの	合計 12人	※ただし退職すべき期間の末日において定年前15年以内の年齢以上であること
	各検疫所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年10月14日に45歳以上※のもの		
	国立ハンセン病療養所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の行政職俸給表(一)の適用を受けるもので、平成28年10月14日に45歳以上のもの		
	国立医薬品食品衛生研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年10月14日に45歳以上※のもの		
	国立保健医療科学院に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年10月14日に50歳以上※のもの		
	国立社会保障・人口問題研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年10月14日に50歳以上※のもの		
	国立感染症研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年10月14日に45歳以上※のもの		
	各国立児童自立支援施設に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成28年10月14日に45歳以上※のもの		
	各地方厚生局及び四国厚生支局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもの(ただし、行政職俸給表(一)の適用を受けるものは5級以上)で、平成28年10月14日に45歳以上のもの(ただし、本省籍のものは50歳以上とする。)		
	各都道府県労働局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち本省籍のもので、平成28年10月14日に50歳以上のもの		

平成28年11月18日
厚生労働大臣

厚生労働省早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

別紙のとおり

2 募集人数

10人

3 募集の期間（約1ヶ月半）

平成28年11月25日（金）午前9時30分から

平成29年1月13日（金）午後6時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年12月1日（木）から平成29年1月13日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス： 

※FAX： 

○担当窓口：厚生労働省大臣官房人事課人事評価係 

電話： 

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成29年1月13日（金）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと。）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成29年1月13日までに定年に達する職員
- （4）平成28年11月25日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年11月25日から平成29年1月13日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(別紙)

実施権者	区分	募集の対象	募集人員	備考
厚生労働大臣	厚生労働本省及び中央労働委員会事務局に勤務するもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもので、平成29年1月13日に50歳以上のもの	合計 10人	※ただし退職すべき期間の末日において定年前15年内の年齢以上であること
	各検疫所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年1月13日に45歳以上※のもの		
	国立ハンセン病療養所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の行政職俸給表(一)の適用を受けるもので、平成29年1月13日に45歳以上のもの		
	国立医薬品食品衛生研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年1月13日に45歳以上※のもの		
	国立保健医療科学院に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年1月13日に45歳以上※のもの		
	国立社会保障・人口問題研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年1月13日に50歳以上※のもの		
	国立感染症研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年1月13日に45歳以上※のもの		
	各国立児童自立支援施設に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年1月13日に45歳以上※のもの		
	各地方厚生局及び四国厚生支局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもの(ただし、行政職俸給表(一)の適用を受けるものは5級以上)で、平成29年1月13日に45歳以上のもの(ただし、本省籍のものは50歳以上とする。)		
各都道府県労働局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち本省籍のもので、平成29年1月13日に50歳以上のもの			

平成 29 年 1 月 30 日
厚生労働大臣

厚生労働省早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

別紙のとおり

2 募集人数

35 人

3 募集の期間（約 2 ヶ月）

平成 29 年 2 月 1 日（水）午前 9 時 30 分から

平成 29 年 4 月 3 日（月）午後 6 時 15 分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成 29 年 3 月 1 日（水）から平成 29 年 4 月 3 日（月）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式 1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス：

※FAX：

○担当窓口：厚生労働省大臣官房人事課人事評価係

電話：

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成29年4月3日（月）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと。）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成29年4月3日までに定年に達する職員
- （4）平成29年2月1日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年2月1日から平成29年4月3日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(別紙)

実施権者	区分	募集の対象	募集人員	備考
厚生労働大臣	厚生労働本省及び中央労働委員会事務局に勤務するもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもので、平成29年4月3日に50歳以上のもの	合計 35人	※ただし退職すべき期間の末日において定年前15年以内の年齢以上であること
	各検疫所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年4月3日に45歳以上※のもの		
	国立ハンセン病療養所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の行政職俸給表(一)の適用を受けるもので、平成29年4月3日に45歳以上のもの		
	国立医薬品食品衛生研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年4月3日に45歳以上※のもの		
	国立保健医療科学院に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年4月3日に45歳以上※のもの		
	国立社会保障・人口問題研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年4月3日に50歳以上※のもの		
	国立感染症研究所に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年4月3日に45歳以上※のもの		
	各国立児童自立支援施設に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち平成29年4月3日に45歳以上※のもの		
	国立障害者リハビリテーションセンターに勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもので、平成29年4月3日に45歳以上※のもの		
	各地方厚生局及び四国厚生支局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもの(ただし、行政職俸給表(一)の適用を受けるものは5級以上)で、平成29年4月3日に45歳以上のもの(ただし、本省籍のものは50歳以上とする。)		
各都道府県労働局に勤務するものうち厚生労働大臣により任命されたもの	左記のものうち本省籍のもので、平成29年4月3日に50歳以上のもの			

平成28年11月24日
関西空港検疫所長

早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

関西空港検疫所に勤務し、関西空港検疫所長により任命され平成29年1月13日に45歳以上のもの

※ただし退職すべき期間の末日において定年前15年内の年齢以上であること

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月半）

平成28年11月25日（金）午前9時30分から

平成29年1月13日（金）午後6時15分まで

※都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年12月1日（木）から平成29年3月31日（金）まで

※認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する


※認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス： 

○担当窓口：厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部

企画情報課検疫所業務管理室人事・給与係 

電話： 

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成29年3月31日（金）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成29年3月31日までに定年に達する職員
- （4）平成28年11月25日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年11月25日から平成29年1月13日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

平成28年11月22日
那覇検疫所長

早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

那覇検疫所に勤務し、那覇検疫所長により任命され平成29年1月13日に45歳以上のもの

※ただし退職すべき期間の末日において定年前15年内の年齢以上であること

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月半）

平成28年11月25日（金）午前9時30分から

平成29年1月13日（金）午後6時15分まで

※都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年12月1日（木）から平成29年3月31日（金）まで

※認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス： ██████████

○担当窓口：厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部

企画情報課検疫所業務管理室人事・給与係 ██████████

電話： ██████████

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成29年3月31日（金）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成29年3月31日までに定年に達する職員
- （4）平成28年11月25日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年11月25日から平成29年1月13日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

平成 28 年 6 月 15 日
国立療養所大島青松園長

国立療養所大島青松園早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

国立療養所大島青松園に勤務するもののうち、国立療養所大島青松園長により任命された、一般職の職員の給与に関する法律の行政職俸給表（一）の適用を受けるもので、平成 28 年 7 月 15 日（退職すべき期間の末日）に 45 歳以上のもの

※ ただし、退職すべき期間の末日において定年前 15 年内の年齢以上であること

2 募集人数

3 名 ※応募上限数 5 名

※応募した職員の数に応募上限数である 5 人に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「国家公務員退職手当法第 8 条の 2 第 5 項ただし書きに規定する必要な方法」について）を参照すること。）。

3 募集の期間（約 30 日間）

平成 28 年 6 月 15 日（水）午前 9 時 00 分から

平成 28 年 7 月 15 日（金）午後 5 時 00 分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する。

4 退職すべき期間

平成 28 年 6 月 22 日（水）から平成 28 年 7 月 15 日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出すること。

○提出先アドレス： ██████████

※ FAX： ██████████

○担当窓口：国立療養所大島青松園 事務長 ██████████

電話： ██████████

② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する。

※ 応募受付から14日以内に通知する予定。

※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり

③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出すること。

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。

（注1）次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募することができない。

（1）非常勤職員

（2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

（3）平成28年7月15日（退職すべき期間の末日）までに定年に達する職員

（4）平成28年6月15日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年6月15日から平成28年7月15日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2）応募者が次の（1）から（5）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

（1）この募集実施要項に適合しない場合

（2）応募後に、懲戒処分を受けた場合

（3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

（4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集
人数3名を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし
書に規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

①募集人数は3人、応募受付人数の上限は5人とする。

※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数を設定している。

②応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。

③6番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。

④募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が3人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とする。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口にお問い合わせすること。

平成 28 年 6 月 7 日
国立医薬品食品衛生研究所長

国立医薬品食品衛生研究所早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

国立医薬品食品衛生研究所に勤務するもののうち国立医薬品食品衛生研究所長により任命されたもので平成 28 年 8 月 5 日に 45 歳以上※のもの

※ただし退職すべき期間の末日において定年前 15 年内の年齢以上であること。

2 募集人数

1 名 ※応募上限数 2 名

※応募した職員の数に応募上限数である 2 名に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「「国家公務員退職手当法第 8 条の 2 第 5 項ただし書に規定する必要な方法」について」を参照すること。）。

3 募集の期間（約 2 か月）

平成 28 年 6 月 8 日（水）午前 9 時 15 分から

平成 28 年 8 月 5 日（金）午後 6 時 00 分まで

※都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する。

4 退職すべき期間

平成 28 年 6 月 13 日（月）から平成 28 年 8 月 5 日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

①応募をしようとする職員は、「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」（別紙様式 1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛てに原

則電子メールにて提出する。

○提出先アドレス： ██████████

○担当窓口： 国立医薬品食品衛生研究所総務部総務課人事係 ██████████

電話： ██████████ (内線) ██████████

②選定後、認定又は不認定の通知書を交付する。

※ 応募受付から14日以内に通知する予定

※ 不認定になる場合は、(注2)のとおり。

③応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(別紙様式2)を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する。

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ。

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。

(注1) 次の(1)から(4)までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

(1) 非常勤職員

(2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

(3) 平成28年8月5日までに定年に達する職員

(4) 平成28年6月8日(募集開始日)において懲戒処分(ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。)を受けている者又は平成28年6月8日から平成28年8月5日まで(募集の期間内)に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

(1) この募集実施要項に適合しない場合

(2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合

(3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

(4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数1名を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

①募集人数は1人、応募受付人数の上限は2人とする。

※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数を設定している。

②応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。

③3番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。

④募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が1人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とすることがある。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口にお問い合わせすること。

平成 29 年 1 月 31 日
国立医薬品食品衛生研究所長

国立医薬品食品衛生研究所早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

国立医薬品食品衛生研究所に勤務するもののうち国立医薬品食品衛生研究所長により任命されたもので平成 29 年 3 月 31 日に 45 歳以上※のもの

※ただし退職すべき期間の末日において定年前 15 年内の年齢以上であること。

2 募集人数

3 名 ※応募上限数 4 名

※応募した職員の数に応募上限数である 4 名に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「「国家公務員退職手当法第 8 条の 2 第 5 項ただし書に規定する必要な方法」等について」を参照すること。）。

3 募集の期間（約 2 か月）

平成 29 年 2 月 1 日（水）午前 9 時 15 分から

平成 29 年 3 月 31 日（金）午後 6 時 00 分まで

※都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する。

4 退職すべき期間

平成 29 年 3 月 1 日（木）から平成 29 年 3 月 31 日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

①応募をしようとする職員は、「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」（別紙様式 1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛てに原

則電子メールにて提出する。

○提出先アドレス： ██████████

○担当窓口： 国立医薬品食品衛生研究所総務部総務課人事係 ██████████

電話： ██████████ (内線) ██████████

②選定後、認定又は不認定の通知書を交付する。

※ 応募受付から14日以内に通知する予定

※ 不認定になる場合は、(注2)のとおり。

③応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(別紙様式2)を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する。

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ。

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。

(注1) 次の(1)から(4)までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

(1) 非常勤職員

(2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

(3) 平成29年3月31日までに定年に達する職員

(4) 平成29年2月1日(募集開始日)において懲戒処分(ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。)を受けている者又は平成29年2月1日から平成29年3月31日まで(募集の期間内)に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

(1) この募集実施要項に適合しない場合

(2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合

(3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

(4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数3名を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

①募集人数は3人、応募受付人数の上限は4人とする。

※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数を設定している。

②応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。

③5番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。

④募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が3人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とすることがある。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口にお問い合わせすること。

平成28年8月29日
国立感染症研究所長

国立感染症研究所早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

国立感染症研究所に勤務するもののうち、国立感染症研究所長により任命されたもので、平成28年10月14日（退職すべき期間の末日）に45歳以上のもの

※ただし、退職すべき期間の末日において定年前15年内の年齢以上であること

2 募集人数

3名 ※応募上限数5名

※応募した職員の数に応募の上限数である5名に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書きに規定する必要な方法」等について）を参照すること）

3 募集の期間（37日間）

平成28年9月1日（木）午前9時00分から

平成28年10月7日（金）午後6時00分まで

※都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年9月7日（水）から平成28年10月14日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する
○提出先アドレス： [REDACTED]
※FAX： [REDACTED]
○担当窓口：国立感染症研究所総務部総務課人事係 [REDACTED]
電話： [REDACTED]（内線） [REDACTED]
- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
※ 応募の受付から14日以内に通知する予定
※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
（職員個人のアドレスに送付しないこと。）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成28年10月14日までに定年に達する職員
- （4）平成28年9月1日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年9月1日から平成28年10月7日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民

の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

(4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数3名を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

①募集人数は3人、応募受付人数の上限は5人とする。

※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数を設定している。

②応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。

③6番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。

④募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が3人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とする。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口にお問い合わせすること。

平成29年1月25日
国立感染症研究所長

国立感染症研究所早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

国立感染症研究所に勤務するもののうち、国立感染症研究所長により任命されたもので、平成29年3月31日（退職すべき期間の末日）に45歳以上のもの

※ただし、退職すべき期間の末日において定年前15年内の年齢以上であること

2 募集人数

5名 ※応募上限数7名

※応募した職員の数に応募の上限数である5名に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書きに規定する必要な方法」等について）を参照すること）

3 募集の期間（50日間）

平成29年1月27日（金）午前9時00分から

平成29年3月17日（金）午後6時00分まで

※都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成29年2月1日（水）から平成29年3月31日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」(別紙様式1)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する
○提出先アドレス： [REDACTED]
※FAX： [REDACTED]
○担当窓口：国立感染症研究所総務部総務課人事係 [REDACTED]
電話： [REDACTED] (内線) [REDACTED]
- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
※ 応募の受付から14日以内に通知する予定
※ 不認定になる場合は、(注2)のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」(別紙様式2)を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。
(職員個人のアドレスに送付しないこと。)

(注1) 次の(1)から(4)までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月31日までに定年に達する職員
- (4) 平成29年1月27日(募集開始日)において懲戒処分(ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。)を受けている者又は平成29年1月27日から平成29年3月17日まで(募集の期間内)に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- (1) この募集実施要項に適合しない場合
- (2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合
- (3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民

の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

- (4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数5名を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

①募集人数は5人、応募受付人数の上限は7人とする。

※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数を設定している。

②応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。

③8番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。

④募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が5人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とする。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口にお問い合わせすること。

平成28年4月25日
国立障害者リハビリテーションセンター総長

国立障害者リハビリテーションセンター早期退職募集実施要項

今般、組織の改廃を円滑に実施することを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第2号）を行う。

1 募集の対象

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局伊東重度障害者センターに勤務する者（国立障害者リハビリテーションセンター総長により任命されたものに限る。）のうち、国立障害者リハビリテーションセンター等への異動が困難であるとの理由等により退職する意思を有するものであって、一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表（三）又は福祉職俸給表（医務課に勤務する者に限る。）の適用を受ける職員

2 募集人数

(1) 医療職俸給表（三）の適用を受ける職員 3人

(2) 福祉職俸給表（医務課に勤務する者に限る。）の適用を受ける職員 3人

※ (1)と(2)の区分ごとの応募受付人数の上限（応募上限数）をそれぞれ4人とする。応募上限数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）よりも多い人数に設定している。

※ 応募の受付は電子メールによることとし、応募上限数に達した段階（メール受信時刻による先着順とする。）で当該区分の応募に係る募集の期間は満了するものとし、当該区分の募集の受付を締め切り、直ちにその旨を周知する。

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年5月 9日（月）午前 8時30分から

平成28年6月10日（金）午後 5時15分まで

※ 必要があると認めるときは、募集の期間を延長する場合がある。その場合には、直ちにその旨及び延長後の募集の期間の終了日時を周知する。

4 退職すべき期間

平成28年6月30日（木）から平成28年7月1日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保

に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」(別紙様式1)に必要な事項を記入の上、募集の期間内に、下記提出アドレス宛に電子メールにて提出する。
 - 提出先アドレス： [REDACTED]
 - 受付窓口： 自立支援局伊東重度障害者センター庶務課 [REDACTED]
電話： [REDACTED]
- ② 認定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成28年6月16日(木)までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、(注2)のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」(別紙様式2)を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「受付窓口」に同じ

※電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。

(注1) 次の(1)から(4)までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成28年7月1日までに定年に達する職員
- (4) 平成28年5月9日(募集開始日)において懲戒処分(ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。)を受けている者又は平成28年5月9日から平成28年6月10日まで(募集の期間内)に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(4)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- (1) この募集実施要項に適合しない場合
- (2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合
- (3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- (4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

平成28年12月5日
国立障害者リハビリテーションセンター総長

国立障害者リハビリテーションセンター早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

国立障害者リハビリテーションセンターに勤務するもの（国立障害者リハビリテーションセンター総長により任命されたものに限る。）のうち、一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表（一）の適用を受ける職員以外のものであって、平成29年3月31日に45歳以上のもの

2 募集人数

7人

3 募集の期間（約2ヶ月間）

平成28年12月 9日（金）午前 8時30分から
平成29年 1月31日（火）午後 5時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年12月31日（土）から平成29年3月31日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス： [REDACTED]

※ FAX [REDACTED]

○担当窓口：国立障害者リハビリテーションセンター
管理部総務課人事係 [REDACTED]

電話： [REDACTED]

- ② 認定後、認定又は不認定の通知書を交付する
 - ※ 平成29年2月10日（金）までに通知する予定
 - ※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先

上記5①「担当窓口」に同じ

- ※ 電子メールでの相談も受け付けるが、「提出先アドレス」に送付すること。（職員個人のアドレスに送付しないこと。）

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成29年3月31日までに定年に達する職員
- （4）平成28年12月9日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月9日から平成29年1月31日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（4）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- （1）この募集実施要項に適合しない場合
- （2）応募後に、懲戒処分を受けた場合
- （3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- （4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

平成29年 1月20日
関東信越厚生局長

関東信越厚生局早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

実施権者	区分	募集の対象	備考
関東信越厚生局長	関東信越厚生局に勤務するもののうち関東信越厚生局長により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表（一）の適用を受ける職員以外のもので平成29年3月31日に45歳以上のもの	

2 募集人数

2人 ※応募上限数3人

※応募した職員の数上限数である3人に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」について）を参照すること）

3 募集の期間（22日間）

平成29年 1月20日（金）午前 9時30分から

平成29年 2月10日（金）午後 1時まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成29年3月1日（水）～平成29年3月31日（金）

※認定後、退職すべき期日を定め、通知する

※認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス：

- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する

※ 平成29年2月24日（金）までに通知する予定

※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり

- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先（問合せ窓口）

関東信越厚生局

電話：

E-mail：

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

（1）非常勤職員

（2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

（3）平成29年3月31日までに定年に達する職員

（4）平成29年1月20日において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成29年1月20日から平成29年2月10日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- (1) この募集実施要項に適合しない場合
- (2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合
- (3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- (4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数2人を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書きに規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

- ① 募集人数は2人、応募受付人数の上限は3人とする。
※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数に設定している。
- ② 応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。
- ③ 4番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。
- ④ 募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が2人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とする。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口に問い合わせること。

平成 28 年 6 月 23 日
東 海 北 陸 厚 生 局 長

東海北陸厚生局早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

実施権者	区分	募集の対象	備考
東海北陸 厚生局長	東海北陸厚生局に勤務するもののうち東海北陸厚生局長により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表（一）の適用を受ける職員以外のもので、平成 28 年 9 月 30 日に 45 歳以上のもの	

2 募集人数

3 人 ※応募上限数 5 人

※ 応募した職員の数に応募上限数である 5 人に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「国家公務員退職手当法第 8 条の 2 第 5 項ただし書に規定する必要な方法」等について）を参照すること

3 募集の期間（44 日間）

平成 28 年 6 月 23 日（木）午前 9 時 30 分から

平成 28 年 8 月 5 日（金）午後 1 時まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成 28 年 9 月 1 日（木）から平成 28 年 9 月 30 日（金）

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する
○提出先アドレス： ██████████
○担当者名： ██████████
- ② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する
※ 平成28年8月19日（金）までに通知する予定
※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり
- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先（問合せ窓口）

東海北陸厚生局 総務課 ██████████

電話： ██████████

E-mail： ██████████

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

- （1）非常勤職員
- （2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- （3）平成28年9月30日（退職すべき期日）までに定年に達する職員
- （4）平成28年6月23日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年6月23日から平成28年8月5日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- (1) この募集実施要項に適合しない場合
- (2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合
- (3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- (4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数3人を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」による場合

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

- ① 募集人数は3人、応募受付人数の上限は5人とする。
※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数に設定している。
- ② 応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。
- ③ 6番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。
- ④ 募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が3人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とする。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口に問い合わせること。

平成28年 7月 1日
九州厚生局長

九州厚生局早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象

別紙のとおり

2 募集人数

1人 ※応募上限数3人

※応募した職員の数に応募上限数である3人に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する（詳細は別添「「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について」を参照すること）

3 募集の期間（34日間）

平成28年 7月 1日（金）午前 9時30分から

平成28年 8月 3日（水）午後 1時まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する

4 退職すべき期間

平成28年9月1日（木）から平成28年9月30日（金）

※認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する

※認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記アドレス宛に原則電子メールにて提出する

○提出先アドレス：

総務課長

総務課長補佐（CC）

○担当者名：九州厚生局 総務課

② 選定後、認定又は不認定の通知書を交付する

※ 平成28年8月17日（水）までに通知する予定

※ 不認定になる場合は、（注2）のとおり

③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を退職すべき期日の前日までに応募申請書と同様の方法で提出する

6 本件に関する相談先（問合せ窓口）

九州厚生局 総務課長

総務課長補佐

電話：092-707-1115

E-mail：

（注1） 次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

（1）非常勤職員

（2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

（3）平成28年9月30日（退職すべき期日）までに定年に達する職員

（4）平成28年7月1日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年7月1日から平成28年8月3日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2） 応募者が次の（1）から（5）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

（1）この募集実施要項に適合しない場合

（2）応募後に、懲戒処分を受けた場合

（3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民

の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

(4) 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

(5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数1人を超え、別添「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」による場合

(別紙)

実施権者	区分	募集の対象	備考
九州厚生局長	九州厚生局に勤務するもののうち九州厚生局長により任命されたもの	左記のものうち一般職の職員の給与に関する法律の医療職俸給表(一)の適用を受ける職員以外のもので、平成29年3月31日に45歳以上のもの	

「国家公務員退職手当法第8条の2第5項ただし書に規定する必要な方法」等について

1. 認定者数を募集人数の範囲内に制限するための方法

- ① 募集人数は1人、応募受付人数の上限は3人とする。
※募集人数は認定予定者数。応募受付人数は応募を受け付ける人数。応募受付人数は、募集実施要項に適合しない者等が応募してきた場合を想定し、募集人数（認定予定者数）より多い人数に設定している。
- ② 応募の受付は、メール受信時刻による先着順とする。
- ③ 4番目以降の応募については受け付けない。該当者にはその旨連絡する。
- ④ 募集実施要項（注2）に掲げる（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が1人を超える場合には、上記②のメール受信時刻の後着順により当該超える人数に達するまでの応募者を不認定とする。

2. 応募申請書の提出に関する留意事項

応募の翌々日（土日祝は除く。）までに受付担当者から受付可否に関する連絡がない場合には、問合せ窓口に問い合わせること。

平成 28 年 6 月 23 日
厚生労働大臣
都道府県労働局長

都道府県労働局早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、都道府県労働局において、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

任命権者に関わらず、都道府県労働局に所属する①から③に該当する職員のうち、平成 28 年 9 月 30 日に 50 歳以上のもの

- ① 本省籍を除く労働基準系統職員
- ② 本省籍を除く職業安定系統職員
- ③ 雇用環境・均等推進部（室）長を除く雇用均等系統職員

2 募集人数

全国で 72 人

3 募集の期間（約 2 週間）

平成 28 年 7 月 1 日（金）午前 8 時 30 分から

平成 28 年 7 月 15 日（金）午後 5 時 15 分まで

※ 応募した職員の数に応募上限数である 80 人に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する。また、応募都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する。

4 退職すべき期日

平成 28 年 9 月 30 日（金）

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式 1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、所属している都道府県労働局の応募先（別紙）に提出する。応募は、

【機密性2】

原則として電子メールによることとするが、インターネットに接続する環境にない者は、郵送又は持参による応募も可とする。郵送により応募する場合は、所属している都道府県労働局の総務課長宛てに親展で送付（募集期間内に必着）するとともに、必ず所属している都道府県労働局の応募先に電話等で郵送した旨を連絡すること。また、過去の募集に応募し不認定となったことがある者は、不認定の通知書の写しを提出すること。

応募があった都道府県労働局は、提出された「応募申請書」を大臣官房地方課に速やかに転送する（下記③の「応募取下げ申請書」についても同様）こと。

- ② 選定後、厚生労働大臣により任命されたものについては厚生労働省から、都道府県労働局長により任命されたものについては所属する都道府県労働局から、認定又は不認定の通知書を交付する。

※退職すべき期日の1ヶ月前までに通知する予定。

※不認定になる場合は、（注2）のとおり。

- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日までに「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を応募申請書と同様の方法で提出すること。

6 本件に関する相談先

都道府県労働局総務部総務課（別紙のとおり。）

（注1）次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

（1）非常勤職員

（2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

（3）平成28年9月30日までに定年に達する職員

（4）平成28年7月1日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。

以下同じ。）を受けている者又は平成28年7月1日から平成28年7月15日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2）応募者が次の（1）から（5）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

（1）この募集実施要項に適合しない場合

（2）応募後に、懲戒処分を受けた場合

（3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

（4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

（5）上記（1）から（4）までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数を超

【機密性2】

え、次の方法による場合

① 募集人数を限度として、以下の方法で認定をする。

ア まず、平成27年度の都道府県労働局に所属する上記1①から②に該当する職員を対象とした早期退職募集に応募し、上記(1)から(4)以外の理由で不認定となった者について、生年月日の早い者から順次に認定をする。

イ 次に、ア以外の者について、生年月日の早い者から順次に認定をする。

② 生年月日と同じである者があるため①の方法によっても募集人数から認定をすることとなった者の数を控除した残数があるときは、募集人数を限度として、受付が早い者から順次に認定をする(※)。

※ 受付日時は以下により判断することとする。

ア メールによる応募

都道府県労働局の応募先での受信日時

イ 郵送による応募

郵送後、応募先に電話等で連絡した日時(電話等の連絡がない場合は、応募先への到達日時)

※応募した者及び応募先は電話等で郵送した旨の連絡を受けた日時を記録しておくこと

ウ 持参による応募

持参した日時(応募先及び応募者双方で確認した日時)

③ ①及び②の方法によって認定されなかった応募者は不認定とする。

なお、予算の執行状況により、認定をする者の人数が募集人数を上回ることがある。認定をする者の数が募集人数を上回る場合は、①及び②の方法に従い、認定をする。

平成 28 年 11 月 25 日
厚生労働大臣
都道府県労働局長

都道府県労働局早期退職募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、都道府県労働局において、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第 8 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1 募集の対象

任命権者に関わらず、都道府県労働局に所属する①から③に該当する職員のうち、平成 29 年 3 月 31 日に 50 歳以上のもの

- ① 本省籍を除く労働基準系統職員
- ② 本省籍を除く職業安定系統職員
- ③ 雇用環境・均等推進部（室）長を除く雇用均等系統職員

2 募集人数

全国で 46 人（応募上限数 60 人）

3 募集の期間（約 2 週間）

平成 28 年 12 月 5 日（月）午前 8 時 30 分から

平成 28 年 12 月 19 日（月）午後 5 時 15 分まで

※ 応募した職員の数が応募上限数である 60 人に達した段階で、募集の期間は満了するものとし、募集の受付を締め切る。その場合は直ちに周知する。また、応募都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する。

4 退職すべき期間

平成 29 年 2 月 28 日（火）から平成 29 年 3 月 31 日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- ① 応募をしようとする職員は、「応募申請書」（別紙様式 1）に必要事項を記入の上、

【機密性2】

募集の期間内に、所属している都道府県労働局の応募先（別紙）に提出する。応募は、原則として電子メールによることとするが、インターネットに接続する環境にない者は、郵送又は持参による応募も可とする。郵送により応募する場合は、所属している都道府県労働局の総務課長宛てに親展で送付（募集期間内に必着）するとともに、必ず所属している都道府県労働局の応募先に電話等で郵送した旨を連絡すること。また、過去の募集に応募し不認定となったことがある者は、不認定の通知書の写しを提出すること。

応募があった都道府県労働局は、提出された「応募申請書」を大臣官房地方課に速やかに転送する（下記③の「応募取下げ申請書」についても同様）こと。

- ② 選定後、厚生労働大臣により任命されたものについては厚生労働省から、都道府県労働局長により任命されたものについては所属する都道府県労働局から、認定又は不認定の通知書を交付する。

※退職すべき期日の1ヶ月前までに通知する予定。

※不認定になる場合は、（注2）のとおり。

- ③ 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日までに「応募取下げ申請書」（別紙様式2）を応募申請書と同様の方法で提出すること。

6 本件に関する相談先

都道府県労働局総務部総務課（別紙のとおり。）

（注1）次の（1）から（4）までのいずれかに該当する職員は応募をすることができない。

（1）非常勤職員

（2）臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員

（3）平成29年3月31日までに定年に達する職員

（4）平成28年12月5日（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月5日から平成28年12月19日まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

（注2）応募者が次の（1）から（5）までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

（1）この募集実施要項に適合しない場合

（2）応募後に、懲戒処分を受けた場合

（3）懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合

（4）引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

【機密性2】

(5) 上記(1)から(4)までのいずれにも該当しない応募者の数が募集人数を超え、次の方法による場合

① 募集人数を限度として、以下の方法で認定をする。

ア まず、平成27年度の都道府県労働局に所属する上記1①から②に該当する職員を対象とした早期退職募集に応募し、上記(1)から(4)以外の理由で不認定となった者について、生年月日の早い者から順次に認定をする。

イ 次に、ア以外の者について、生年月日の早い者から順次に認定をする。

② 生年月日と同じである者があるため①の方法によっても募集人数から認定をすることとなった者の数を控除した残数があるときは、募集人数を限度として、受付が早い者から順次に認定をする(※)。

※ 受付日時は以下により判断することとする。

ア メールによる応募

都道府県労働局の応募先での受信日時

イ 郵送による応募

郵送後、応募先に電話等で連絡した日時(電話等の連絡がない場合は、応募先への到達日時)

※応募した者及び応募先は電話等で郵送した旨の連絡を受けた日時を記録しておくこと

ウ 持参による応募

持参した日時(応募先及び応募者双方で確認した日時)

③ ①及び②の方法によって認定されなかった応募者は不認定とする。

なお、予算の執行状況により、認定をする者の人数が募集人数を上回ることがある。認定をする者の数が募集人数を上回る場合は、①及び②の方法に従い、認定をする。